

新潟市契約公告第 84 号

入 札 公 告

下記のとおり一般競争入札を行いますので、地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 6 及び新潟市契約規則（昭和 5 9 年新潟市規則第 2 4 号）第 8 条及び新潟市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成 19 年新潟市規則第 88 号）第 3 条の規定に基づき公告する。

なお、この入札に係る調達は地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第 372 号）の適用を受けるものである。

令和 7 年 1 0 月 1 7 日

新潟市長 中 原 八 一

1 入札に付する事項

(1) 件 名	Microsoft365（12 月開始分）調達
(2) 品質・規格・数量など	仕様書のとおり 契約方式は、総価での入札とする。
(3) 契約の条項を示す場所	新潟市総務部情報システム課の指定する場所
(4) 入札日時・場所	令和 7 年 1 1 月 2 7 日 午前 1 0 時 0 0 分 新潟市役所本館入札室
(5) 履行期限・納品場所	履行期限は仕様書参照 新潟市総務部情報システム課の指定する場所
(6) 入札保証金	新潟市契約規則第 1 0 条による。
(7) 入札を無効とする場合	新潟市契約規則第 1 7 条第 1 項の規定に該当するときは無効とし、入札者が談合その他不正な行為をしたと認められる場合はその入札の全部を無効とする。
(8) 入札を中止とする場合	新潟市契約規則第 1 9 条第 1 項の規定に該当する場合は、入札を中止することがある。
(9) 談合情報等により公正な入札が行われないおそれがあるときの措置	談合情報等により、公正な入札が行われないおそれがあると認められるときは、入札期日を延期し、または取りやめることがある。
(10) 契約保証金	新潟市契約規則第 3 3 条及び第 3 4 条の規定による。

(11) 予定価格	公表しない。
(12) 最低制限価格	設けない。
(13) 契約締結について議会の議決を要するための仮契約	無
(14) その他特記事項	なし

2 入札参加資格の要件

- (1) 本市の入札参加資格者名簿（業務委託）に登載されている者
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者
- (3) 新潟市競争入札参加有資格業者指名停止等措置要領の規定に基づく指名停止措置を受けていない者
- (4) 新潟市競争入札参加有資格業者指名停止等措置要領の別表第2の9の措置要件に該当しない者
- (5) その他入札説明書で定める要件を満たしていること

3 入札の参加手続

一般競争入札に参加を希望する場合、次により申請すること。なお、入札参加申請者名は入札終了まで公表しないものとする。

- (1) 提出先 郵便番号 951-8550
所在 新潟市中央区学校町通1番町602番地1
新潟市役所本館5階 新潟市総務部情報システム課
電話 025-226-2475
ファクス 025-228-5500
電子メール info_sys@city.niigata.lg.jp
- (2) 入札説明書等の公開期間及び入手方法
本公告の日から新潟市財務部契約課ホームページでダウンロードすること。
https://www.city.niigata.lg.jp/business/keiyaku/keiyaku_top/
- (3) 一般競争入札参加申請書の提出期間、場所及び提出方法
持参の場合：令和7年11月7日（金）午後5時までに上記3（1）の場所に持参。
郵送の場合：書留郵便に限る。令和7年11月7日（金）午後5時まで上記3（1）の場所に必着。
- (4) 受付期間 入札公告の日から申請期限の日の午前9時～午後5時（土・日・祝日を除く）

4 質疑書の提出について

質疑事項がある場合は、次により質疑書を提出すること。

- (1) 様式 別紙様式2号に準じて作成すること。
- (2) 提出期限 令和7年10月30日
- (3) 提出先 3(1)に同じ。
- (4) 提出方法 電子メールのみとする。
- (5) 回答方法 回答は、提出期限後7日以内に新潟市財務部契約課ホームページ内の一般競争入札公告一覧に掲載する。
- (6) その他 電話での受付は一切行わないものとする。

5 入札時の注意事項

- (1) 入札参加申請後に入札を辞退する場合は、書面で届け出ること。
- (2) 入札時間に遅れた場合は、入札に参加できない。
- (3) 入札場所に入室できるのは、入札参加申請者毎に原則1名とする。
- (4) 代理人が入札する場合は、委任状を提出すること。
- (5) 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数の金額を切り捨てた金額)をもって落札者の入札価格とする。入札参加申請者は、消費税にかかる課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札金額の訂正は無効とする。
- (6) 予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度入札を一回行う。ただし、初度入札で無効とされた者、失格となった者及び最低制限価格を設けたときであって最低制限価格未満の入札を行った者は、再度入札に参加できない。
- (7) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格を提示した者が2者以上ある場合は、くじ引きで落札者を決定する。

6 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札の無効
 - ア 入札公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者がした入札又は代理権のない者がした入札
 - イ 入札書等の記載事項中入札金額又は入札者の氏名その他主要な事項が識別しがたい入札
 - ウ 入札者が2以上の入札(本人及びその代理人がした入札を合わせたものを含む。)をした場合におけるその者の全部の入札

- エ 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）等に抵触する不正の行為によった入札
- オ 公正さを疑うに足りる相当な理由があると認められる入札
- カ 再度入札において初回の最低入札価格以上の価格で行った入札
- キ 入札公告等において示した入札書の受領期限までに到着しなかった入札
- ク その他入札に関する条件に違反した入札
- ケ 入札書記載の金額を加除訂正した入札
- コ 上記エ，オに該当する入札は，その入札の全部を無効とすることがある。

(3) 落札者の決定方法

- ア 有効な入札書等を提示した者であって，予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を契約の相手方とする。
- イ 落札となるべき同価の入札をした者が 2 人以上あるときは，直ちに，当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。この場合において，当該入札者のうち出席しない者又はくじを引かない者があるときは，当該入札執行事務に関係のない職員にこれに代わってくじを引かせ，落札を決定する。
- ウ 落札者を決定した場合において，落札者とされなかった入札者から請求があったときは，速やかに落札者を決定したこと，落札者の氏名及び住所，落札金額並びに当該請求者が落札者とされなかった理由（当該請求を行った入札者の入札が無効とされた場合においては，無効とされた理由）を，当該請求を行った入札者に書面により通知するものとする。

(4) 契約書作成の要否：要

- (5) 当該調達に関し，政府調達に関する苦情処理の手續に基づく苦情申立があったときは，契約を停止し，又は解除することがある。

(6) 競争入札参加資格の決定を受けていない者の参加

上記 2（1）に掲げる競争入札参加資格の決定を受けていない者が競争に参加するためには，令和 7 年 10 月 31 日（金）までに新潟市財務部契約課に入札参加資格審査申請書を提出し，入札参加資格の認定を受けなければならない。

(7) 詳細は入札説明書による。

7 Summary

(1) Type and amount of services to be procured

Microsoft365, starting in December

(2) Licence period

From December 1, 2025 to November 30, 2026 (12 months)

(3) Date and time for submission and opening of tenders

10:00 a.m., November 27 (Thu.), 2025

(4) Contact and inquiries

Information System Division, General Affairs Department,
Niigata City

1-602-1 Gakkocho-dori, Chuo Ward, Niigata City

951-8550 Japan

Phone: 025-226-2475 (From outside Japan: +81-25-226-2475)

Fax: 025-228-5500 (From outside Japan: +81-25-228-5500)

E-mail: info_sys @city.niigata.lg.jp